

宮澤喜一の積極財政論 —所得倍增政策から資産倍增計画へ—

藤 井 信 幸

はじめに

日本経済がデフレから脱却できずに呻吟していた1998年、宮澤喜一は三顧の礼をもって小渕内閣に蔵相として迎え入れられた。「平成の高橋是清」としての役割を果たし、景気回復を早急に実現することが期待されたのである¹⁾。首相経験者が蔵相に就任する前例は、1930年代の高橋是清以来絶えてなかった。その高橋が「日本のケインズ」として昭和恐慌からの脱却に見事な成功を収めたとあっては、長引く不況を克服する救世主として、自他ともに認めるケインジアン²⁾の宮澤²⁾に期待が集まったのも無理からぬことであつたらう。

2007年6月に宮澤が死去した際に、「[バブル後の不況への対策として]減税や公共事業追加による景気刺激を続けた。積極財政の信念を貫いて経済浮揚を目指した」³⁾と報じられたように、期待どおりに積極財政を宮澤は展開した。その当時、『日本経済新聞』の社説が「どんな時代であれ将来にツケを残す安易なバラマキは許されない」と警告を発するほどの財政膨張であった⁴⁾。しかしながら、景気回復ははかばかしくなく、「ケインジアン的な政策を行わなければ、状況はもっと悪くなった」⁵⁾といった程度の評価しか、この宮澤財政には与えられていない。しかも「先進国中最悪の財政事情」に陥り、「大変な借金をした蔵相として歴史に名が残る」⁶⁾と、宮澤自身も自嘲せざるをえなかった。

1) 『日本経済新聞』1998年8月2日。

2) 経済企画庁出身の宮崎勇は、「私はケインジアンだ」という言葉を宮澤から何度も聞かされたという。『日本経済新聞』1991年10月29日。

3) 『日本経済新聞』2007年6月29日。

4) 『日本経済新聞』2000年12月25日。

5) 伊藤 [2006]、p.207。

6) 『日本経済新聞』2000年12月25日。

それにしても、いつから宮澤はそれほどの積極財政主義者になったのであろうか。バブル崩壊後のデフレが長引き深刻な状態であったにせよ、宮澤ほどの「知性派政治家」⁷⁾が、なにゆえ、かくも通俗的なケインジアンに成り下がったのか疑問が残る。元来、ケインジアンの方針は必ずしも積極財政を意味するわけではなく、正確に言えば、反循環（景気循環対抗的）政策を通じた総需要のコントロールを目的としているからである。不況時には赤字を恐れず財政支出を拡大する一方、景気回復後はインフレ防止のために財政健全化を図ろうとする政策である。しかし宮澤の積極財政は、結果的には景気回復後の赤字解消を想定できないほどの「ツケを残す」政策であった、としかいえそうにない。

宮澤が率いた保守本流と呼ばれる宏池会の政策に照らしても、腑に落ちない。宮澤の前任者第4代会長の鈴木善幸は、先代の大平正芳の財政再建・行政改革路線を継承し、「増税なき財政再建」を掲げて組閣した。「政界きっての経済通」⁸⁾として知られていた宮澤も、鈴木内閣において官房長官として財政再建に尽力した。その宮澤が「ケインズ流の財政主導型の拡大均衡論者」⁹⁾として、目先のデフレ克服しか眼中になかったような巨額の政府債務を残してしまったのである。初代会長の池田勇人の所得倍増政策にしても、ケインズ経済学に即した政策とは言い切れず¹⁰⁾、ケインジアンに対立するマネタリストさえ評価する成長政策であった¹¹⁾。

そもそも宏池会関係の主要政治家のなかで、ケインズ経済学への帰依を表明したのは宮澤だけであった。その宮澤は、1980年代前半に竹下登、安倍晋太郎などとともにニューリーダーと呼ばれ首相候補の一人と目されるようになると、中曽根内閣の財政政策を批判し、積極財政への転換を宏池会の方針とさせたのである。本稿では、池田勇人、大平正芳など宏池会主要政治家やその理論的支柱であった下村治の政策論と対比しながら¹²⁾、宮澤の財政論が変容していった経緯を明らかにしたい。なお、本稿はプラザ合意までを扱い、それ以降は次稿に委ねることとする。

1 池田グループの経済成長論

1-1 下村治の成長理論

東京帝国大学法学部を卒業した宮澤喜一が経済学に真剣に取り組み始めたのは、1942年に大蔵

7) 十界 [1986]、p.187。

8) 『読売新聞』2007年6月29日。

9) 『日本経済新聞』1991年10月28日。

10) 野口 [1984]、巽 [1993]、石 [2008]、上久保 [2008]、藤井 [2004] [2012] など参照。

11) 西山 [1974]。

12) 下村、大平、池田の伝記は刊行されているが（上久保 [2008]、福永 [2008]、藤井 [2012] など）、宏池会の主要政治家相互の政策の比較や関係を論じた論考は皆無に等しい。

省に入省した後であった。「第二次大戦中の灯火管制の下、〔ケインズやJ.S.ミルという一引用者。以下同様〕偉大な人物の作品を読むことに夢中になって時を過ごした」¹³⁾と、宮澤は述懐している。

ミルの『自由論』は、中学生のときに叔父に勧められ英語で読んだという。「分からないから何度も」繰り返し読んだため、「ミルの思想の影響はかなり受けた」と宮澤は回想している。後に池田勇人が首班に指名された際には、そのイメージを修正するために同書に何度も出てくる「寛容」(tolerance)の語を掲げることを進言している¹⁴⁾。

ケインズについては、1934年入省の下村治から手ほどきを受けている。「戦争中に私はケインズの一般理論を下村さんに講義してもらった覚えがある」と、宮澤は回顧している¹⁵⁾。下村と同期入省の石原周夫(後、大蔵事務次官)によれば、当時、同省内では下村を中心とする「経済学の読書会」が開かれており、途中から1935年入省の杉山知五郎、1936年入省の大平正芳が参加している。取り上げる書はすべて下村が選定した。ケインズ『貨幣改革論』、同『貨幣論』、同『雇用・利子および貨幣の一般理論』(以下、『一般理論』)、ハイエク『価格と生産』、ハーバラー『国際貿易論』、ヒルファーディング『金融資本論』、山田盛太郎『日本資本主義分析』などの書名を石原は記憶している。石原によれば、下村以外は『一般理論』が「ろくにわからず……下村氏の講義を聞くに近かった」という¹⁶⁾。宮澤の名は出てこない¹⁷⁾、この読書会で下村の「講義」を受けたのではなさそうである。

1936年刊行のケインズ『一般理論』は、周知のように1929年に生じた世界恐慌への対応を念頭に不況に対する政府の責務を論じたもので、経済成長における政府の役割まで考察していたわけではない。中長期的な経済循環への処方箋としてフィスカル・ポリシーを体系化した初期の代表的経済学者は、アメリカのハンセンである。ハンセンは1941年刊行の自著において、裁量的財政政策を「誘い水(呼び水)政策」と「補整的財政政策」に区分し、両者の相違点を論じた。前者は一時的に有効需要不足に陥っている経済に刺激を与え、成長軌道を修復しようという財政政策、後者は容易に自己回復の見込めない経済に対して成長の持続を図ろうとする総需要管理政策を指す¹⁸⁾。以後、フィスカル・ポリシーといえは後者の補整的財政政策、とりわけ民間の投資不足に起因する不況対策としての公共投資の拡大を意味することが多くなった。

下村も、「政府の財政金融政策の適切な運営によって総有効需要が適度に調整されねばならない」

13) 『日本経済新聞』1992年7月4日夕刊。

14) 宮澤 [1995]、p.137、p.151。

15) 御厨・中村編 [2005]、p.188。

16) 早坂 [1993]、pp.256-257。石野信一(1935年入省)の回想も同様(日本開発銀行行友会 [1989]、pp.10-11)。

17) 大平の回想にも宮澤の名は出てこない(大平 [2010]、p.31)。

18) ハンセン [1950]、第12章。Morgan [1978]、p.154、美濃口 [1990]、p.198。

ことは認めていた。1950年代後半の日本においては「総有効需要調整の方向が、いまや、消極的なゆきすぎ抑制から積極的な成長実現へと転換すべきである」と、1958年9月公表の「経済成長の実現のために」と題する論考のなかで記している。しかし、企業の投資に期待できないために政府による有効需要の拡大を求めたのではなく、「企業家の行動を人為的に拘束しつつ特定の成長率を実現しよう」とする岸信介内閣の引締政策に対する批判であったことに注意する必要がある¹⁹⁾。

岸内閣は、年平均成長率6.5%を目標とする新長期経済計画という名称の5か年計画を1958年度からスタートさせた。当時、日本経済は毎年10%前後で拡大し続けていたから、この計画の狙いが成長抑制にあったことは明らかで、現実の高成長率を是認するのではなく、成長率を外貨事情から見て許容可能な限度にとどめようとする方針であった。1957年3月に発足した岸内閣の蔵相には、「千億減税、千億施策」という積極財政を掲げた池田勇人が就任したが、この「池田財政」が経常収支の悪化を招いてしまった。そこで岸は、池田を辞任させて引締政策に転換し、新長期経済計画を策定させたのである。

下村が批判したのは、こうした岸の成長抑制政策であった。日本経済は「歴史的な勃興期にある」と、下村は断じた²⁰⁾。そのダイナミズムを損なう政策に反対して、「〔経常収支の悪化という〕過渡的な現象に眩惑されて、進歩的成長のダイナミックな実体を見失ってはならない²¹⁾」と、岸の政策を批判した。下村によれば、政府が権力を行使して国民を強制的に成長の方向に向かわせることは不可能である。政府の役割は、「国民の創造力に即して、その開発と解放の条件を検討すること²²⁾」にあり、幸いにして日本人は創造力に富んでおり政府は躊躇なく成長促進を図るべきだ、というのが下村の主張の核心であった。

下村の成長理論は、ケインズ経済学に立脚したものと見られることが多い。たしかに下村はケインズ経済学の論理やツールを活用したが、下村の死後に東京大学の宇沢弘文は、ケインズが「総需要政策にもつばら焦点を当てていた」のに対して、下村は「需要の年々の増加と供給能力の増加がバランスを保ちながら経済は成長を続けていく……そのバランスをいかにとっていくか」を分析された²³⁾、とケインズとの相違を解説している。

下村自身、「私は日本で考えられているケインジアンではもともとありません。日本の大多数のケインジアンはいわゆるアメリカ・ケインジアンなんです²⁴⁾」と、1980年代に語っている。また、1987

19) 田村編 [1958]、pp.427-428。

20) 下村 [2009a]、p.217。

21) 田村編 [1958]、p.313。

22) 下村 [2009a]、p.6。

23) 日本開発銀行行友会 [1989]、pp.13-14。

24) 下村・斎藤 [1984]、p.93。

年上梓の自著では、「アメリカの経済学者はケインズ経済理論の導入以来……財政と金融の調整をうまく組み合わせれば、経済はうまく回転すると信じている」と述べている。景気後退期における呼び水政策の必要性は認めつつも、アメリカの経済学者は万事財政金融政策によって経済をコントロールできるという「マネーゲームの思想に振り回され」ており、「どうやって雇用を確保し、所得水準を上げ、生活の安定を享受するか」という問題が理解できなくなっている、と論難するのである²⁵⁾。

1-2 池田勇人の所得倍增政策

池田は、岸内閣の蔵相辞任後、下村の成長理論を全面的に受け入れた。「あまり成長を抑えるようなことばかりいわずにここで自由で自然な経済の成長をながめてみたらいい²⁶⁾」というスタンスを池田は明らかにし、減税と社会資本の充実を図ると同時に、金利の引き下げ、各種の統制や制限の撤廃に踏み切って「民間の自主的な創造力発展力を、その聡明な判断と真剣な努力によってフルに活動」させることを主張したのである²⁷⁾。

こうした池田の積極政策の主張は、社会党の福祉充実の要求への反撃でもあった。池田は「福祉国家をとなえるなら、ひっこみ思案の経済政策ではだめだ²⁸⁾」と、社会党の要求を突っぱねた。池田は下村の言説に従い、「国民生産をふやす……のは国家でも政府でもなく、国民の力であり、国民各自の知恵と工夫と真剣な努力に外ならない」と述べ、政府の責務はその「条件と環境をつくること以外にはない」と主張した²⁹⁾。福祉国家の建設には、まずは経済的自由を拡張し成長を促すことに専念すべきだ、というのが下村理論に支えられた池田の持論となったのである。やがて、この持論が体系化されて所得倍增政策となった。

池田の秘書の伊藤昌哉は、下村の成長理論と池田の倍增政策との関係を、次のように説明している。池田は「数字と数字との関連性を彼独特のカンで結び付ける。それを経済成長理論によって理論的に整理したのが下村氏の非常に大きな働きじゃないかと思います。……田村〔敏雄〕さんの話では大蔵省でも下村氏は永久少数党で、彼を使うのは池田氏しかいないんだということでした³⁰⁾。田村とは、池田の派閥・宏池会の初代事務局長となった元大蔵官僚で、下村を池田と結び付ける重要な役割を果たした。

下村や池田は、単に所得の向上を求めたわけではない。ジョン・ダワー [2001] は、戦後の日本

25) 下村 [2009b]、pp.93-95。

26) 『日本経済新聞』1959年6月20日。

27) 藤井 [2012]、211頁。

28) 『朝日新聞』1959年2月23日。

29) 池田 [1959]、p.18。

30) 日本開発銀行行友会 [1989]、p.12。

人がひたすら経済成長を追求した心の奥底には、「みずからの脆弱性へのぬききたい自覚とともに、国としての誇り national pride を求めてやまない、敏感で傷ついた心情があった」(p.428) と述べているが、そうした心情こそが、下村や池田をして経済成長の旗振り役を演じさせた動機であったろう。林 [1968] が、池田の心情をルサンチマン (怨恨・報復感) と呼び、また、池田が「富国強兵」を「経済成長」に言い換えたとも記しているように (p.383)、池田は—そして「勃興期」というやや大げさな表現を用いた下村も—弱気の岸内閣を責め立て国民を奮い立たせようとしたのである。

しかし晩年の池田は、成長よりも「人づくり」の必要性を語るようになった。外遊を終えて「〔日本が〕しっかりした国となるには、経済的独立の奥に精神の独立が必要」であることを痛感したのが発端であった³¹⁾。「国としての誇り」の回復を目指す経済的独立のためには、“創意と工夫”を遺憾なく発揮しようという自律や自助努力の精神が国民の間に漲っている必要がある。経済自由主義を掲げた池田が、そのような国益と結び付く「精神の独立」をことさら強調したのは、国民が自由を放恣と履き違えることなく、国力や公共の利益への貢献となる創造力の発揮に努力することが必要だからである。それは「健全なる福祉国家の建設」にも不可欠である。ところが、豊かになるに従い自助努力の精神が損なわれ始めた、と池田は嘆いた。池田以外にも、たとえば磯田光一は、「個人の自由を謳歌した戦後という時代……の果てにあらわれたのは、自主性を欠いた無際限にちかい甘えの時代だった」³²⁾ と述べ、江藤淳は、「戦後の平等観」が「古き秩序を中途半端に壊し……個人生活を律する思想」をなくすとともに「伝統的倫理、人間関係の規範」を失わせたと指摘している³³⁾。

所得倍増政策に自信が持てなくなった池田は、死期が迫ると、前尾繁三郎、大平正芳、鈴木善幸など宏池会の主要メンバーを集め、「国民を甘やかした政治をしてしまった」³⁴⁾ と無念さを滲ませたという。自律を欠いた自由 (放恣) の風潮を生み出してしまったという痛嘆が、池田の内面で広がり、彼らに後事を託したかったのであろう。ただ、池田は精神の荒廃を問題視するのが少し早すぎた。池田が死去した直後、高度成長期最長のブーム「いざなぎ景気」が始まった。この大型景気を国民の多くが謳歌するなかでモラルの欠如に対する危機感を訴えても、現実感に乏しかったろう。池田の訃報を伝えられた下村も、「“成長の灯”を受け継げ」というタイトルの追悼文を『日本経済新聞』に掲載している。

1-3 宮澤喜一の社会正義論

1970年代に入ると、宮澤喜一は晩年の池田の問題意識を継承するかのよう、自由主義に対する

31) 伊藤 [1966]、p.198。

32) 磯田 [2000]、p.32。

33) 加藤他 [1965]、pp.20-21。

34) 伊藤 [1966]、p.270。

疑義を表明するようになった。1973年に自民党の機関誌『自由新報』に掲載された「社会正義のために」と題する論文が、当時の宮澤の認識を示している。

宮澤によれば、高度成長により「失業のない時代に達することができた。外交の面でも、平和憲法のもとで二〇年余の平和を維持することに成功し」、保守本流の2つの基本課題が達成された。しかし「自由の尊重、自由競争の原理、合理的精神」という「近代民主主義の背景」となっていた理念を「いまや、かなり多くの国民が『強者の論理』として受取り、自分たちは弱者として、その犠牲になりつつあると感じている」と、宮澤は憂慮する。自民党の喫緊の課題は「国民の社会正義感を回復するため」に、「少数の強者」がほしいままにしている「国民の富と所得の再分配」だと主張する。「国民経済にとって欠くことのできない財貨」は有限であり、「無制限な私権の対象にしてはならない」からである。空気や水がその好例であるが、大都市では土地も同様に「公共財」と考えるべきで、「自由主義的市場経済のもつ一つの大きな欠陥が」分配問題にあることを強く認識して、政策の重点をそこに移し社会正義を実現すべきである、と結んでいる。

このような社会改良主義的な提言に、『朝日新聞』の紹介記事は好意的であった。自民党内で「長期的な政治路線や政策、同党の体質改善などをめぐる論議が活発化してきた」と報じ³⁵⁾、さらに社説では「価値観とか常識が、はげしい勢いで変わりつつある」が、そうした「現実への対応能力を鋭く試されている」自民党は「都市圏を中心とする慢性的後退」の状況に陥っている。「単純な自由市場原理では対応しきれない問題に遭遇」している「自民党を再生しようとの胎動」と見なせる「宮澤提言」への党機関紙への掲載は、「自民党の一つの決断である」と評価したのである³⁶⁾。

前年の1972年に刊行され反響の大きかった田中角栄の『日本列島改造論』との類似性も指摘できる。同書に先立って1968年に田中が取りまとめた『都市政策大綱』は、「大都市圏の過密と地方圏の過疎の同時解決」を目指すために土地の利用規制の強化を主張したもので、田中は「共産党でも言わなかったことだ」と豪語した³⁷⁾。『日本列島改造論』も、そうした方針を継承しつつ、「公共部門主導による福祉重点型の路線を根幹にすえ」³⁸⁾ 社会資本を拡大すれば高度成長はなお持続可能であり、かつ必要だと田中は訴えた。

しかし、等しく政府の役割を重視しているとはいえ、宮澤が列島改造論にすり寄ったというわけではないであろう。所有の自由の制限や政府による再分配といった宮澤の問題意識は、「分配的正義」の視点から私有財産を見直そうとするミルの社会主義論と重なる部分があり³⁹⁾、これに対して

35) 『朝日新聞』1973年7月12日。

36) 『朝日新聞』1973年7月15日。『読売新聞』1973年8月12日の社説も同様に評価。

37) 藤井 [2004]、p.197。

38) 田中角栄 [1972]、p.63。

39) 杉原 [2003]、pp.145-154。

田中の列島改造論は、生産の増大を主目的するからである。すでに1960年代末に所得や資源の配分に対する政府の積極的介入の必要性を、宮澤は認めていたが⁴⁰⁾、その後、そうした認識に基づく政治を構想するようになっていった。

1973年における宇沢弘文との対談で、宮澤は「完全雇用」という目的がほぼ「達成されたとき、一体政治は何をなすべきなのか。困ってしまっているのが実情」だと、高度成長後の政治の課題を模索中であることを率直に吐露している。続いて「ケインズの頭の中には、自由というものを突詰めていくと、なにかアンイージー（不安定）な社会にぶつかるかもしれないという考え方があったのでしょうが〔やがて〕彼が漠然と考えていた通りに、自由によって他の多くの人々が不自由あるいは不幸になるという状態になってきた」「自由は無制限にはあり得ない」⁴¹⁾などと述べている。もともと、自由主義のあり方に危機意識を抱いたとはいえ、宮澤のアプローチは池田とは異なっている。池田が、豊かさをもたらす精神の荒廃に道徳教育で対処しようと考えたのに対して、「政治は、国民の心の問題にまで手を突っ込むべきはない」が持論の宮澤は⁴²⁾、政府の役割に期待した。

さしずめ池田がハイエク、宮澤がケインズの役回りを、それぞれ演じたともいえそうである。自由が変容し私益と公益の不一致が顕在化し始めたことに対して、ケインズは、賢明な政治家・官僚による市場への介入や規制の必要性を認めた。一方、ハイエクは「大きな政府」を忌避し、自由を規律づけるものとしての道徳や慣習を重視した⁴³⁾。池田が自覚していたかどうかは別にして、道徳教育による「人づくり」を提唱した池田はハイエクの立場を選択したといえる。とはいえ、池田とて道徳教育が容易でないことは理解していた。「国民の心の問題」には触れないという宮澤こそ、現実的であったというべきであろう。

以上のように高度成長末期に、宮澤は所得倍増政策に象徴される経済自由主義の時代から、ミルやケインズの言説を政治に適用すべき時代に移行しつつある、という認識を抱き始めていた。所得倍増政策がその使命を終えて自由主義や経済成長の弊害がむしろ顕在化しており、分配という新たな課題に直面していると考えた宮澤の眼には、同じく政府の役割を重視しているとはいえ生産の増大になお固執している田中の列島改造論が、時代錯誤的だと映じたに違いない。

なお、宮澤は、若手議員で主に構成される平河会という1973年発足の派閥横断的な政策研究会の座長を務めていた⁴⁴⁾。同会は以後も分配政策の検討を続け、1978年に人口高齢化への対策としての年金受給の所得制限や、大都市の土地を公共財として活用する観点から所有権のうえに利用権を設

40) 中山・宮澤 [1973]、p.153。

41) 宮澤・宇沢 [1973]、pp.13-14。

42) 宮澤 [1986]、p.86。

43) 間宮 [2006]、松原 [2011] 参照。

44) 矢島 [1978]、井上 [1979]、『読売新聞』1973年7月16日。

定しようという政策提言「中期展望に立つ経済改革の提案」を取りまとめている⁴⁵⁾。

1-4 大平正芳の田園都市構想

1971年に宏池会会長に就任した大平正芳も、1960年代とは異なる経済運営が必要となっていると感じていた。1970年の社会党書記長江田三郎との対談では、「いまの経済をいかに社会福祉に生かしていくかを考えていないと政策の立案、運営がうまくいくものではない」と語り⁴⁶⁾、もはや、福祉国家を建設する前に経済成長を促進すべきだという状況にはないという認識を示していた。宮澤と同じく分配に関心が移り始めたといえる。1972年2月には「高度成長は減速期に決定的にはいった」と述べ、その理由として、「テクノロジーというもののストックがだんだん枯れ」設備投資が減少していることをあげている⁴⁷⁾。さらに、第1次石油危機後の1974年8月には、「世界経済は大きな変換期を迎えているが、それと軌を一にして、わが国経済の急速な拡大を支えた各種の条件にも大きな変化が生じている」と危機感を示し⁴⁸⁾、高度成長の条件が失われたという認識に到達するに至った⁴⁹⁾。

大平の念頭には、ローマ・クラブの報告書であるD.H.メドウス他『成長の限界』が浮かんでいたかもしれない。資源の枯渇、環境破壊、人口爆発などを警告した同書が、世界各国の首脳や政治家に多大な影響を及ぼしていたからである⁵⁰⁾。

なお、同書にはミル『経済学原理』のなかの「〔停止状態においても〕あらゆる種類の知的教養と道徳的ならびに社会的進歩の余地があろう。生活の技術を改良する余地もあり、それが改良される見込みはさらに強まる」⁵¹⁾という一節が引用されている。ミルは『経済学原理』第4部第6章のなかで、「進歩的状态……の終点には停止状態が存在」し、経済学者の多くはその停止状態に対して「あらわな嫌悪の情をもって」いるが、停止状態では「富を獲得するための努力に」傾注されてきた人類のエネルギーを精神活動に費やすことが可能になるゆえ、「忌むべきものではない」と述べている。

大平がローマ・クラブやミルの影響をどれほど受けたかは不明であるが、以後の大平の政策論は、

45) 参議院会議録情報『第84回国会決算委員会第5号』1978年2月27日（国会会議録検索システム、<http://kokkai.ndl.go.jp/>；2017年4月24日最終アクセス）。

46) 大平 [2012]、p.220。

47) 大平 [2011]、p.316。

48) 大平 [2011]、p.92。

49) 大平 [2011]、pp.220-221。

50) 小野 [2004]、p.271。なお、京都大学総長を辞した直後の奥田東は『成長の限界』にショックを受け学術研究都市の建設を思い立った。その構想が梅棹忠夫を通じて大平に伝えられ、関西文化学術研究都市の実現につながったという（『日本経済新聞』1998年6月13日地方経済面 京都・滋賀）。

51) メドウス他 [1972]、p.159。

同報告書やミルの停止状態論と重なり合う。総裁の座をめぐって三木武夫、田中角栄、福田赳夫と争っていたさなかの1978年、大平は田中洋之助（毎日新聞論説委員）との対談で、後述する下村のゼロ成長論への転向について問われたが、そこでも国際通貨制度の変化や石油価格の引き上げ等により「日本経済の基礎は全く変わったと思うんです。……高度成長を支えておった基盤が壊れてしまった」と次のように答えている。

もう“経済成長”という観念でものをみるのは間違いじゃないかと思います。……生活水準を高めるとか、より便利な生活をするとかは、そんなに尊いことではなくて、もっと大事なこと、目にみえない生きがいというものが、ほかに何かあるんじゃないだろうかと考えるべきです。たとえば、文化価値、つまり芸術とか、文化とか、体育とか……そういうような文化の世界に、何か私どもの生きがいがある⁵²⁾。

内閣総理大臣に就任した大平は、翌1979年1月の最初の施政方針演説の冒頭においても、「経済中心の時代から文化重視の時代に至った」という「時代認識」に基づいて、「日本型福祉社会を建設すべきである」という見解を表明している⁵³⁾。

ところで、第1次石油危機後の1975年に蔵相であった大平は、補正予算における赤字国債の大量発行を余儀なくされた。その結果、大規模かつ継続的な特例公債への依存が始まり、1975年度予算は「戦後財政中のターニング・ポイント」⁵⁴⁾となった。ドッジ・ライン以降、1965年度まで国債の発行が停止されて健全財政が貫かれており、1965年度の発行額も小規模にすぎなかった。ところが、第1次石油危機後は収支欠陥が生じるようになり、1975年度の補正予算から財政赤字の累増が著しくなってしまったのである⁵⁵⁾。大平の秘書官であった森田一によれば、「赤字国債はとにかく出したいくない」と、大平は考えていた。しかし「何回も会議をやって、赤字国債を避けるために」いろいろと議論したが、「それしかない」という結論に達した⁵⁶⁾。

大平はケインズ主義の政策を嫌っていた。森田は「不況のときには財政支出を増大させ、過熱の時には削減するというケインズ流のフィスカルポリシーには、大平さんは懐疑の念を抱いていましたね。人間の本性からみて、財政支出の増大はできても縮減は困難であると考えていたからです」⁵⁷⁾

52) 大平 [2012]、pp.12-13。

53) 『朝日新聞』1979年1月25日夕刊。

54) 財務省財務総合政策研究所財政史室編 [2005]、pp.156-159。

55) 石 [2008]、p.340。

56) 森田 [2010]、p.140。

57) 新井・森田 [1982]、pp.148-149。

と回顧している。「一旦財政が膨張すると、これを縮減することは如何に困難であるかはよく承知して」⁵⁸⁾ いたという大平は、ケインジアン政策による財政赤字を公共選択論の視点から批判した J.M. ブキャナンと R.E. ワグナーの共著 *Democracy in Deficit* と問題意識を共有している。ただし、大平は同書の影響を受けたというよりも、政治の現実からそのように実感していたようである。

国債発行に責任を感じていた大平は、その後「赤字国債のことをずっと考えて」⁵⁹⁾ おり、1978年に総理大臣になったのを機に、あえてその困難な課題に取りかかった。一般消費税の導入を提案したのである。「できる限り国債を減らして健全財政に一步踏み込みたいという意欲」⁶⁰⁾ によるものであることはいうまでもない。

フィスカル・ポリシーを忌避し文化的創造を重視した大平が、経済成長に代わる新たな国家目標として唱えたのが「田園都市構想」であった。1972年に田中角栄が打ち出した日本列島改造論に対抗するとともに⁶¹⁾、福田内閣の「GNP 偏重思想を批判」⁶²⁾ して構想されたものである。「高度福祉国家」構想といってもよく、「過密、過疎の両極端じゃなくて……バランスのとれた、住みよい社会はつくれぬか。その目標を“田園都市国家”としてみた」と、大平は説明している⁶³⁾。

1-5 下村治のゼロ成長論

ともに側近として池田を支えた大平と宮澤は、池田の死後は感情的に対立していた⁶⁴⁾。政策論の点からも、フィスカル・ポリシーを嫌っていた大平が、オールド・ケインジアンを自称する宮澤⁶⁵⁾ と協力関係を築く余地はほとんどなかったといつてよい。オールド・ケインジアンとは、一般に反循環政策による総需要のコントロールを有効な政策手段として認める経済学者、特に上述のハンセン、ヒックス、サミュエルソンなど、ケインズ経済学を体系化した初期のケインズ主義者を指す。

大平の政策論がローマ・クラブの報告書やミル『経済学原理』の論旨と重なり合うことは上述のとおりであるが、下村の1970年代のゼロ成長論の影響も受けたかもしれない。企業の旺盛な設備投資を抑制しようとする政策を高度成長期に批判していた下村は、1970年代に入ると一転して、日本

58) 新井・森田 [1982]、p.118。

59) 森田 [2010]、p.140。

60) 田中六助 [1981]、p.115。

61) 大平正芳回想録刊行会編 [1982]、p.312。

62) 新井・森田 [1982]、p.26。

63) 大平正芳全著作集 [2012]、p.477。

64) 御厨 [2016]、p.156。

65) 軽部 [2015]、p.88。

経済の成長減速を認めるようになった。「経済に与えられた条件が変化」したと下村は見た⁶⁶⁾。先進国との技術ギャップを埋めるため先進国から技術導入を進め設備投資を増大させてきたが、そのギャップが縮小し、設備投資の増加にはあまり期待できなくなった、というのである⁶⁷⁾。そのため、高度成長の成果により日本経済は政府主導型という新たな「歴史的段階」に到達したと述べている⁶⁸⁾。

石油危機後には、さらに一歩進んでゼロ成長論に行き着いた。「地球全体の資源エネルギーの賦存量が許しえないところまで来た」。「二十一世紀にはこれまでの先進国中心の経済成長が、この地球全人口に拡散することになるはず」だが、それには大きな困難があり「気楽に『成長、成長』ということでは対応できない」⁶⁹⁾とまで言い切った。そして高度成長の復活が期待できない以上、景気対策としての財政金融政策は避けて均衡財政に徹するべきだ、と主張した⁷⁰⁾。無理に成長率を押し上げようとするれば財政インフレや財政破綻を免れず、景気好転後に財政再建しようと増税を図ることも難しい、と下村は考えたのである⁷¹⁾。

大平は1976年における下村との対談において、聞き役に徹し反論しない。「今の状態は、ゼロ成長かマイナス成長の状態でもたついているわけですけど、この状態から抜け出すにしても、その姿は低成長以外にない」、「不況がいきすぎないように支えることをメドに考える以外にない」⁷²⁾などと発言する下村に、大平は同意している。ゼロ成長論への“転向”については、香西泰が「下村さんの謎」と題する追悼文のなかで、「下村さんはケインズに親しまれましたが、ケインジアンだったとはいえない」と述べ、特に晩年には「財政赤字を放置するケインジアンは悪者にみえていた」と回想している⁷³⁾。「地球全体の資源エネルギーの賦存量」を考え始めた下村の大局観からすれば、財政政策による成長推進に否定的な立場を表明したのは当然であったろう。

なお、下村は成長を至上目的とせず、「すでに非常に豊かな状態をもっているわけですから、われわれの文化的条件の向上、充実についてもっと上手にやるべき」とも述べている⁷⁴⁾。「日本人のもっている創造力」を高度成長という形で示し「国民としての誇りをとりもどし」⁷⁵⁾たことに満足した下村は、文化重視という点でも大平と完全に共鳴し合っていた。

66) 下村 [1976]、p. ii。

67) 上久保 [2008]、第7章。

68) 下村 [1976]、pp.37-38。

69) 下村・尾関 [1985]、p.92。

70) 下村 [1976]、pp.210-216。

71) 下村 [1976]、IV2、同 [1981]、II 2 参照。

72) 大平 [2012]、p.342、p.344、p.347。

73) 下村治博士追悼集編纂委員会編 [1991]、p.102。

74) 下村・尾関 [1985]、p.93。

75) 下村 [2009]、p.406

2 資産倍増計画

2-1 高度成長末期の「宮澤構想」

宮澤喜一が財政論を比較的まとまった形で初めて表明したのが、1968年度予算編成をめぐる「宮澤構想」である。佐藤栄作内閣の経済企画庁長官として、財政硬直化を解消するための「私案」を宮澤が明らかにしたのである。この構想は、ケインジアンの反循環政策に立脚した財政改革案であった。宮澤は米価凍結や物価抑制の他、公務員給与、公益事業等に関する制度改革による財政の健全化を主張し、公益事業における「受益者負担の原則」を徹底させるための国鉄や電電公社の民営化論にまで踏み込んだ⁷⁶⁾。雑誌『世界』の記事⁷⁷⁾は、次のようにその狙いを解説している。第1に、1968年度は経済が「依然拡大基調を続けることが予想されるので、財政は景気抑制的なものにする」必要がある、第2に「財政の硬直化から財政規模が適正な限度以上に拡大しがち」で消費者物価が押し上げられる恐れがあるゆえ、財政改革をとまなう予算規模の抑制が必要である。つまり、高度成長が制御不能になり始め景気過熱さえ懸念されたため、「経済政策の復権を求めた」のである。

この宮澤構想は、「ドッジラインの再来か」と波紋を呼んだが⁷⁸⁾、経済学者の伊東光晴は、反循環政策の観点から評価し、今こそ予算規模を抑制すべき時期と支持した⁷⁹⁾。『読売新聞』の社説も、「池田政策をしのぐ高成長策をとっている」佐藤内閣を批判するとともに、宮澤構想に賛同し、物価安定のために1968年度予算は「できるだけ圧縮しなければならない」と断じた⁸⁰⁾。1969年度の予算編成においても、宮澤は物価抑制への配慮を求めた。この「第二次宮澤構想」と呼ばれた宮澤の提案は、第1に「物価最優先の確保」、第2に「財政における景気調整機能の強化」であり、1969年度予算は「抑制型に編成すべき」ことを訴えたのである⁸¹⁾。

以上のように、宮澤は財政規律を軽視していたわけではない⁸²⁾。ハロッドは、ケインズが前提とした「知的貴族」による賢人政治を「ハーヴェイ・ロードの既定観念（前提）」と呼び、「知的貴族」の支配から民主政府が脱する恐れがあることを指摘した。上述のブキャナンらもまた、現実の民主主義の下では、有権者の歓心を得るために政治家が財政支出の拡大に熱心になり、好況期にも財政を引締めようとせず財政赤字が累積し続けるとして、ケインジアンを攻撃した。大平や下村も同様に考えていたが、宮澤は「知的貴族」による政治が可能であるという前提で政策を構想していたよ

76) 中山・宮澤 [1973]、pp.104-118参照。

77) 「財政硬直化と宮澤構想」。

78) 鈴木 [1967]、p.102。

79) 伊東 [1967]、p.40。

80) 『読売新聞』1967年10月13日。

81) 岩尾 [1968]、pp.93-94。

82) この点は宮崎勇 [2005] も指摘している (p.344)。

うである。

その宮澤が、やがて節度を失ったような積極財政論を展開したのはなぜであろうか。一般には、プラザ合意以後の円高ならびにバブル崩壊後のデフレ対策がその理由として指摘できる。しかし、実はプラザ合意以前にすでに宮澤は積極財政論に与していた。その意味を明らかにするために、中曽根内閣時に場面を移し、宮澤の足跡を跡づけることにしよう。

2-2 中曽根内閣の行財政改革

1980年6月に大平が急死し、宏池会の鈴木善幸が自民党総裁となった。鈴木は大平の1歳年下の1911年生まれで、宮澤が1919年生まれであったから、池田の側近の年齢序列からすれば順当な人選といえそうである。しかし、宏池会のなかで総裁候補と目されていたのは宮澤、ならびに大平内閣の官房長官伊東正義（大平死後は総理大臣臨時代理）であっただけに、意外な抜擢と受け止められた。宮澤を嫌った田中角栄が鈴木を推したという⁸³⁾。

鈴木は大平の遺志を継ぎ、「赤字国債からの脱却」と「増税なき財政再建」を公約に掲げた。1981年3月には第2次臨時行政調査会（以下、臨調）を設け、経団連名誉会長の土光敏夫を会長に就任させた。行政機構の簡素化・効率化を目指す臨調を最初に設けたのは、1961年の池田内閣である。この第1次臨調の答申は1964年に提出されたが、そのときの官房長官が鈴木であった⁸⁴⁾。行政庁長官の中曽根の提案を容れ⁸⁵⁾、鈴木は第1次臨調の経験を踏まえて第2次臨調を設置したのである⁸⁶⁾。「何事によらず確固たる主張のない」⁸⁷⁾ 鈴木の方針のなかで臨調の設置は唯一のめぼしい政策であった。宮澤は官房長官を務めたが、御厨貴のインタビューのなかで、宮澤は鈴木内閣の官房長官時代の話は一切しなかったという。「思い出すのもいやなことだったのだろう」と御厨は推測している⁸⁸⁾。「政策マンとして政治を考えていた」⁸⁹⁾ 宮澤にとって、「和の政治」に徹し臨調の設置で終わった鈴木が不甲斐なかったのかもしれない。その鈴木は退陣後の1982年12月、1984年の総裁選への布石として宮澤を宏池会の会長代行に据えた⁹⁰⁾。

83) 北岡 [1995]、pp.196-197。

84) 伊藤昌哉は第二次臨調を「二番煎じ」と見ていた（伊藤 [2009]、p.239）。

85) 中曽根は行政庁事務次官の加藤夏雄の進言に飛びついたという（塩田 [2013]、p.65）。もっとも、加藤寛は行管庁前長官の宇野宗佑の建言によると記している（『日本経済新聞』2005年5月22日）。臨調の答申については佐々木 [1995] が詳しい。

86) 『日本経済新聞』2006年2月16日夕刊。

87) 北岡 [1995]、p.198。

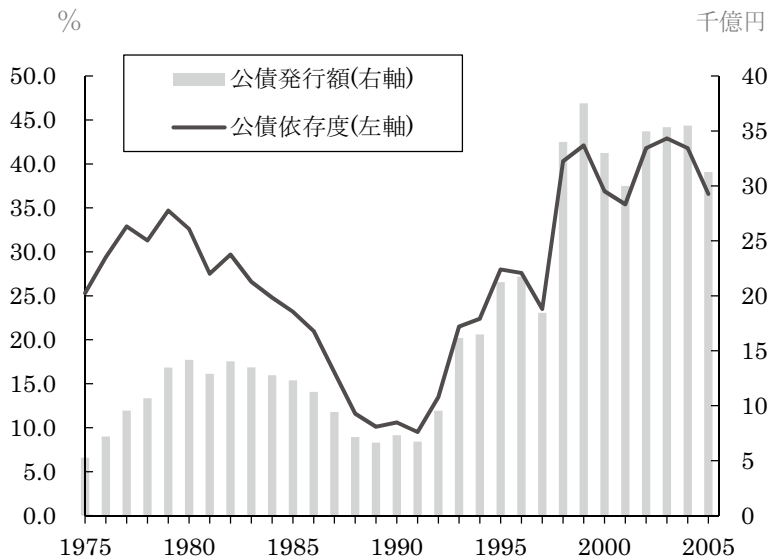
88) 御厨 [2016]、p.195。

89) 御厨 [2016]、p.167。

90) 『日本経済新聞』1984年12月10日。

第2次臨調の最終答申は1983年3月に出されたため、行政改革の実施は1982年に発足した中曽根内閣に委ねられた。新自由主義を掲げるアメリカのレーガン、イギリスのサッチャーに同調した中曽根は、財政赤字とインフレの克服を目指す姿勢を明らかにしていた⁹¹⁾。事実、第2次臨調の答申に即して赤字国債を解消するためのマイナス・シーリング、国鉄と電電公社の民营化、ならびに「3K赤字の解消」の実行にただちに着手した。さらに大平が設けた政策研究グループの報告書にも、中曽根は強い関心を示した⁹²⁾。大平、鈴木両内閣の政策方針を継承し、行財政改革を推進するとともに民間活力を引き出そうとしたのである⁹³⁾。実際にも公債依存度は低下した。1979年度に35%近かった依存度は、1984年度には約25%にまで改善された（図1）。

図1 公債依存度の推移（1975～2005年度）



注：公債依存度＝公債発行額÷一般会計歳出額
出典：『図説日本の財政』各年度。

91) 中曽根は1970年代初頭から新自由主義者としての立場を明らかにしていた（鶴見 [1985]、p.41）。渡辺 [2007] は、景気回復により失速した中曽根の行革は新自由主義改革の始期といえないと見ているが（p.297）、これは内需拡大を求める“外圧”によるもので、中曽根は行革の継続に固執していた。

92) 森田 [2010]、p.231。

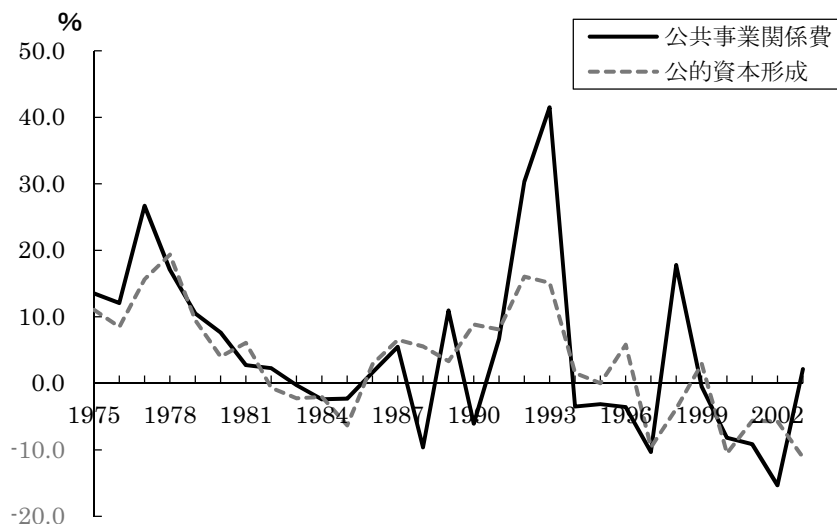
93) 中曽根のブレーンであった中川幸次は、民活の活用について「もともと中曽根さん自身がアイデアとして持っていた」とは思えず、景気対策が必要となっていたが行財政改革の方針から財政政策と金融政策が使えないことによるものと証言している（塩田 [2013]、p.67）。

2-3 資産倍増計画の登場

公共投資は抑制され続けた（図2）。一般会計における公共投資関係費の対前年変化率は、大平内閣が発足した1979年度に10.5%に引き下げられた後も低下を続け、中曽根内閣ではついにマイナスとなってしまふ。1983年度-0.3%、1984年度-2.4%、1985年度-2.3%と圧縮され続けたのである。国民所得統計のなかの公的資本形成の動向も大差ない。成長率も低下した。名目成長率は1980年度の8.7%が、その後、下落し続けて1983年度に4.3%まで落ち込み、1984年度には持ち直したものの、6.7%にとどまった。自民党内には「選挙区を喜ばせるために公共事業費が伸びることを期待し、積極財政への転換を望む声」が強くなっていた⁹⁴⁾。こうした情勢に反応して経済企画庁長官の河本敏夫が積極財政への転換を主張した。さらに、宮澤も1984年5月に「資産倍増計画」という新政策を掲げ、中曽根内閣の経済政策を攻撃し始めたのである。

この資産倍増計画⁹⁵⁾は「新しい経済政策—中間報告」というタイトルで公表された。まず冒頭でエレクトロニクス、情報関連技術、バイオテクノロジーなどの技術開発が進んでいることを指摘し、「世界に誇る労使関係が急速に崩れるであろうか。人々の勤労意欲がにわかに低下するであろうか。

図2 公共事業関係費（一般会計）と公的資本形成（名目）の対前年変化率（1975～2003年度）



出典：『図説日本の財政』、『国民所得統計年報』各年度。

94) 石川 [1984]、p.75。

95) 資産倍増計画の全文は、『エコノミスト』1984年6月19日号に掲載され、また小冊子としても1984年10月に印刷・配布されている。

企業家精神が突然衰えるであろうか。貯蓄率が一挙に欧米並みに下がるであろうか」と問う。そして「過去において日本経済を支えてきたいくつかの長所は、なおしばらく作用し続けるものと予想される」と述べ、「取り組み方を誤らなければ……再度の一昭和三〇年代、四〇年代に続いて第二次の一飛躍をするための潜在力を日本経済が持っている」と、高度成長の再来の可能性を強調する。需要面では、住宅ストックと社会資本が十分に蓄積されておらず、いまだに国民の間には生活の豊かさという重厚感に欠ける。そこで所得の増加というフローをストック、すなわち「国民一人一人及び公共の財産の倍増を目標」として掲げる、というのである。

成長のフレームワークとしては1985年度以降、10年間年平均で名目7～8%、実質5.5%程度の成長を続けることを目標とし、そのために金利の低下、投資減税、ならびに政府固定資本形成を成長率に近い水準で毎年増加させるという政策を列挙する。その結果、名目GNPは1984年度の300兆円弱が1990年度に450兆円程度、1995年度には650兆円程度に達すると見通す。税収も増加して、1990年度に特例公債依存から脱却することが可能になり、同時に一般歳出も年平均3%程度の伸びが許容される。さらに「民間資金を積極的に導入」し住宅ストックは1982年度の102兆円（1975年価格、以下同様）が1995年度に200兆円となり、社会資本ストックも下水道や都市公園などの生活関連を中心に、1981年度末の180兆円を1995年度までに360兆円に増加させる。要するに、経済成長率を引き上げその成果によって住宅、道路、下水道などの生活基盤を拡充するとともに、財政の再建を図ろうというのである。

社会資本、個人住宅を問わず、国民資産といわれるものが欧米に比べ著しく貧弱である点を、宮澤は特に強調した⁹⁶⁾。しかも、資産倍増計画によって「村や街の風景」が変わり、「美しい国土」ができあがる。「財政の問題も、成長が大きければ税収は自然と増え」解決される⁹⁷⁾。あたかも大平の田園構想や財政再建が一挙に実現してしまうような説明であった。公表に至った経緯について、宮澤は次のように語っている。

〔資産倍増計画を含めた〕全体的な体系化された政策構想は宏池会（私と志を同じくする国会議員で作っているグループ）の同志諸君といっしょに、春以来熱心に研究を重ねてきている。……資産倍増計画を含めた私の経済政策については、長い間自分なりに検討を重ね、いろいろな意見も聞き考え抜いてきたところである⁹⁸⁾。

96) 宮澤・高坂 [1984]、p. 4。

97) 宮澤・高坂 [1984]、pp. 4-5、p.115。

98) 宮澤・高坂 [1984]、pp. 3-4。

この「グループ」は、伊東正義をキャップに1年がかりで準備したという⁹⁹⁾。「同志」の一人で「資産倍増論のブレイン」¹⁰⁰⁾でもある浜田卓二郎は、「政策集団宏池会のメンバーは、宮沢喜一氏を囲んでわが国全般の政策の作成に精力的に取り組んできた。先般、その一部、経済・財政政策をとりまとめた」¹⁰¹⁾と説明している。もっとも、「最終的には宮沢さん御自身がまとめられた」¹⁰²⁾と、同じく側近の一人である加藤紘一は語っていた。ただ、加藤は「言うからには思い切ったことを」という注文を付けた¹⁰³⁾。

宮澤自身も「長い間自分なりに検討を重ね、いろいろな意見も聞き考え抜いてきた」うえで取りまとめたプランだ、と述べていた。たしかに以前から宮澤は、大都市の土地問題や住宅難に関心を抱いていた。資産倍増計画でも、大都市圏における土地所有の問題に踏み込み、「国民共通の資産」として土地の有効利用を提案している。また、福田内閣の経済企画庁長官として「七〇年代後期の経済中期計画を考えましたときに、社会資本を倍増しようという目標を」すでに掲げていたと説明した¹⁰⁴⁾。

とはいえ、この時期に宮澤が政策構想を公表したのは、1984年秋に総裁選が予定されていたためである。その立候補に向けての政策案として準備されたのが資産倍増計画であった。総裁選が間近に迫った10月初旬には、箱根で開かれた宏池会の研修会において、資産倍増計画に「平和協力外交」を加えた宮澤の政権構想が公表された¹⁰⁵⁾。日米安保体制の継続と経済重視という保守本流の基本政策を継承することを表明したのである。

2-4 一・六戦争

反響は大きかった。エコノミストの金森久雄は、ただちに支持を表明した。「〔池田勇人が〕生きていれば『所得倍増』の次は『資産倍増』になっただろうし、池田氏の残した宏池会の後継者である宮沢氏が『資産倍増』を考えるのは、政策的に当然の発展だ」¹⁰⁶⁾と述べ、宮澤が池田の正統な後継者であると主張した。経済企画庁元次官の宮崎勇も、「ポスト・オイルショックの新しい展望が

99) 『日本経済新聞』1984年5月9日。

100) 浜田 [1986]、p.17。

101) 浜田 [1984]、p.168。

102) 加藤 [1984]、p.44。

103) 『日本経済新聞』1984年5月9日。

104) 丸亀 [1984]、p.160。

105) 『日本経済新聞』1984年10月9日。

106) 金森 [1984]、p.7。

必要な時代に宮沢さんがタイミングよく問題提起された」¹⁰⁷⁾、「まことに時宜に適したもの」¹⁰⁸⁾などと絶賛した。

宮澤自身も、池田の所得倍増との関係を機会あるごとに強調し、「保守本流の嫡子であるとの自負」¹⁰⁹⁾を示そうとした。資産倍増という名称が、池田の所得倍増に由来することはいうまでもないが、「この問題は池田さんが総理のときから意識していた」¹¹⁰⁾と、池田の残した政策課題の継承であると説明している。さらに、「所得倍増政策はケインズ理論を中心としたもの」¹¹¹⁾と語っている。積極財政の裏付けとしてケインズ理論の有効性を強調すると同時に、池田の正統的後継者であることを誇示しようとしたのである。

そのような宮澤の資産倍増計画について、京都大学の佐和隆光は、「あたかも『高度成長のパラダイム』の復権を図るかのような『計画』が登場した」、と評した¹¹²⁾。佐和のいう「高度成長のパラダイム」とは、「経済成長至上主義、科学万能主義、際限のない進歩を信じる進歩主義、等々の主義」を総称した語で¹¹³⁾、『量』の拡大こそが幸せの原点であるかのような錯覚¹¹⁴⁾とも表現している。所得倍増と同様、量的な拡大を主眼とする政策と受け取ったのであろう。

ところで、所得倍増をケインズ理論と結び付ける解釈は、宮澤独自のものではない。下村・池田と論争を繰り広げた一橋大学の都留重人も、所得倍増政策をケインジアン成長理論の適用の一例と見なした。しかしながら、上述したように所得倍増をケインズ理論に基づく政策と言い切るのには疑問が多い。所得倍増政策の理論的支柱となった下村も、ケインジアンの一語で片付けられるのを好まなかった。下村から手ほどきを受けたという宮澤のケインズ経済学の解釈が、下村とはかなり相違していたことを物語っている。

大平の後継者を自任する田中六助は、宮澤に反発した。田中は1983年12月発足した第二次中曽根内閣の幹事長を務めていた。鈴木派が推薦した宮澤を中曽根は拒絶し、同じく鈴木派の田中を抜擢したのである。そうした経緯があっただけに、田中が中曽根を擁護し、資産倍増計画を批判したのは当然であった。「宏池会を主軸とした保守本流政権が再現する日を、千秋の思いで待つ」ものの、「保守本流政権を担う自覚と責任」を持つ政治家が育つまでは、所属する派閥ではなく保守本流の

107) 『日本経済新聞』1984年6月21日。

108) 宮崎 [1984]。

109) 十界 [1986]、p.186。

110) 宮澤 [1984]、p.12。

111) 『読売新聞』1985年8月2日。

112) 佐和 [1984a]、p.75。

113) 佐和 [1984b]、p.114。

114) 佐和 [1988]、p.5。

政策を担う中曽根内閣を支えていくべきだ、と「宏池会の同志」に呼びかけたのである¹¹⁵⁾。

たしかに、所得倍増の理論的支柱であった下村のゼロ成長論に大平は共鳴し、財政の再建にも着手した。第4代会長の鈴木も行政改革を継続した。そして宏池会ではなかったものの、中曽根が大平の田園都市構想と鈴木 of 財政健全化政策を引き継いだ。宮澤が、池田の所得倍増政策の継承である旨を繰り返し強調したのは、こうした田中六助の批判を意識したからであろう。しかし、政策面での継承者であるとしても、宮澤という有力な総裁候補が自派にいるにもかかわらず他の派閥の長を支えるべきだ、との田中の論法で宏池会メンバーを翻意させようというには無理があった。

ただし、田中が国家目標の欠如を批判したことには留意しておきたい。池田は人づくり、大平は田園都市構想をそれぞれ掲げ、高度成長後に設定されるべき国家目標に真正面から対峙しようとした。そうした問題意識を宏池会は継承すべきであるにもかかわらず、資産倍増計画にはそれが無い、と田中は論難したのである。宮澤も高度成長末期に新たな政策課題を模索していたし、この時期にも「わが国の国家目標は何であるか、という価値観とモラルについて自問自答をはじめている」と語っていたという¹¹⁶⁾。しかし、そうした問題意識が資産倍増計画では明確でなく、社会資本の充実を図るといふにとどまっていた。通常の経済計画ならばともかく、政策ビジョンとしては明らかに物足りない。この点は慶応大学の加藤寛も、「宮沢さんは、かつて大都市周辺の“土地国有化論”をとんえたこともあったが……若干、期待はずれの印象をまぬがれない¹¹⁷⁾」と批評した。

結局、糖尿病が悪化して田中は1985年1月に死去し、「一・六戦争」と呼ばれた二人の対立に終止符が打たれた。宮澤あるいは宏池会が掲げるべき国家目標についての論議も、これ以上は深まらなかった。

2-5 高成長の可能性

たしかに、中曽根の政策に問題がなかったわけではない。公債依存度は低下していたものの（図1）、上述のように成長率は低下しており、倒産件数も1982年度の17,122件が1984年度には20,841件まで増加していた。加えて、財政再建が超過貯蓄（投資不足）を引き起こし経常収支の黒字拡大と経済摩擦を招いている、という批判が生じていた¹¹⁸⁾。実際、中曽根の経済政策は不人気であった。読売新聞社の世論調査によれば、レーガン大統領との親密な関係を作り上げた中曽根内閣の支持率は、44~56%とかなり高かったが、経済政策を評価する者は支持者でさえ3~5%にすぎず、不支持者

115) 田中 [1985]、pp.129-132。

116) 田中 [1985]、p.136。

117) 『日本経済新聞』1984年6月7日。

118) 『日本経済新聞』1984年7月26日。

では不満の筆頭が経済政策であった¹¹⁹⁾。後述するように、財界には同内閣の行財政改革路線が評価されていたけれども、世論の支持は弱かったことがわかる。経済運営の手腕の評価が高い宮澤を担いで中曽根内閣に対抗しようという宏池会の思惑には、間違いなく現実的根拠が存在したのである。

要は、高成長が再現できるかであった。当時、宮澤は「私には、日本経済の成長力が低下したとは考えられない」¹²⁰⁾と語っていた。その宮澤が取りまとめた資産倍増計画が下村批判を含意することは明らかであるが、高成長がなぜ可能なか。「増税によらない税収増」のためには「高目の経済成長が必要」で¹²¹⁾、高成長が実現できなければ、資産倍増、財政健全化がともに財源不足で計画は画餅に帰す。「[年率7.5%で]成長するのは本当かウソか、ということが問題の真っ先にある」¹²²⁾という評論家の丸亀弘明の指摘は、正鵠を射ていた。

宮澤によれば、10～12年で社会資本を2倍にするには名目で7～8%の成長率が必要だが、日本の成長率は現在「名目で四～五パーセントという低いもの」で、「この三年ぐらいの例外的に低い成長率」は「一種の不況」とも見なせる。1975～80年は名目で9.8%の成長であったけれども「決して景気のいい時代ではなかった」。「社会資本ストックを十年か十二～三年で倍増する……ことは、減耗分をとりかえましてもなお可能」である¹²³⁾。ただ、そのためには金利水準の引き下げと投資減税を通じて名目8～10%民間設備投資が必要だと推計した。さらに宮澤は、大蔵省の中期財政展望では名目成長率6.5%となっており、「一ポイント高い七・五%—わずか一ポイントですから、そう欲張ったことを言っているつもりはない」とも述べた¹²⁴⁾。「これだけ新しい技術が出ています……日本経済の成長力は[実質で]年率四%ぐらいが精一杯などと速断するのは、あまり実証的じゃない」というわけである。「年率四%ぐらい」とは、1983年8月に閣議で決定された「1980年代経済社会の展望と指針」で示された実質成長率4%という見通しを指している。

以上のように、「日本経済の成長力が低下したとは考えられない」と宮澤は断言し、成長を促す手段として設備投資の特別償却を認めるとともに、金利の引き下げ、公共投資の増加の必要性を主張した¹²⁵⁾。名目、実質のいずれの成長率でも政府の見通しよりも宮澤が高い成長率を掲げていることに関して、経済企画庁の吉富勝は「住宅投資と公共投資の面から需要をつければ、設備投資も受

119) 『世論調査年鑑』各年度。

120) 『日本経済新聞』1984年6月18日。

121) 浜田 [1984]、p.172。

122) 丸亀 [1984]、p.170。

123) 丸亀 [1984]、p.117。

124) 宮澤 [1984]、p.14。

125) 『日本経済新聞』1984年6月18日。

動的に拡大する、と見ている面が強いらしい」と推測した¹²⁶⁾。しかし、宮澤は公共投資の「景気拡大効果をほとんど無視して」¹²⁷⁾いた。応急の景気対策や成長推進政策と見なされるのを避け、あくまでも成長の成果を活用するという立場に徹しようとしたのであろう。

成長率が高く設定されていることに、当然ながら下村治は不満を表明した。「現在はわれわれが所得倍増をやっていた昭和三十五～四十五年とは根本的に違った経済状態」と述べるとともに、技術革新については、「ハイテクは大きく急速に社会を変化させるようなものではなく、じりじりと変えていくといった程度」と、宮澤の期待が過大であることを疑問視した。下村によれば、そもそも「現在のような低成長経済はダメだということが前提になって」いるのがおかしい。たしかに社会資本は欧米に比べると貧弱だが、その向上のために高成長が必要なわけではない。加えて、宮沢構想は潜在成長力を政府よりも1%程度かさ上げしている。もともと政府自身が「高めの成長率を想定している」のに「宮沢さんの成長率想定はさらに高くなっている」と、楽観的な成長予測を戒めている¹²⁸⁾。

名目成長率は(図3)、1976年度以降、低下を続け、1983年度には4.2%となってしまう。それゆえ、1983年までの成長率の推移を「例外的に低い成長率」と宮澤は批判したわけだが、1984年度には景気が盛り返し始めた。これにはアメリカの内需拡大とドル高による輸出増が大きく寄与した。しかし、年央以降はアメリカ経済の拡大テンポが遅くなり、日本の輸出も伸びが鈍化し始めていた。それゆえ、1984年後半以降、成長率がさらに伸び続けるかどうかは判断が難しかった。引き続き成長率を上昇させるための条件として、資産倍増計画に「取り組み方を誤らなければ」と記された所以である。ただ、1984年度は名目でも7%には届かず、実質成長率も4%にとどまった。少なくとも名目成長率を7.5%にまで引き上げるには、かなり強力な成長推進政策が必要だというのが常識的な見方であったろう。

なお、加藤紘一は「下村さんグループは、いまでも私ども宏池会で週一回勉強会をされておられますが、事前にそこで十分御相談申し上げればよかった」¹²⁹⁾と述べている。毎週宏池会に訪れている下村に、宮澤グループが完全に疎遠になっていたことがわかる。

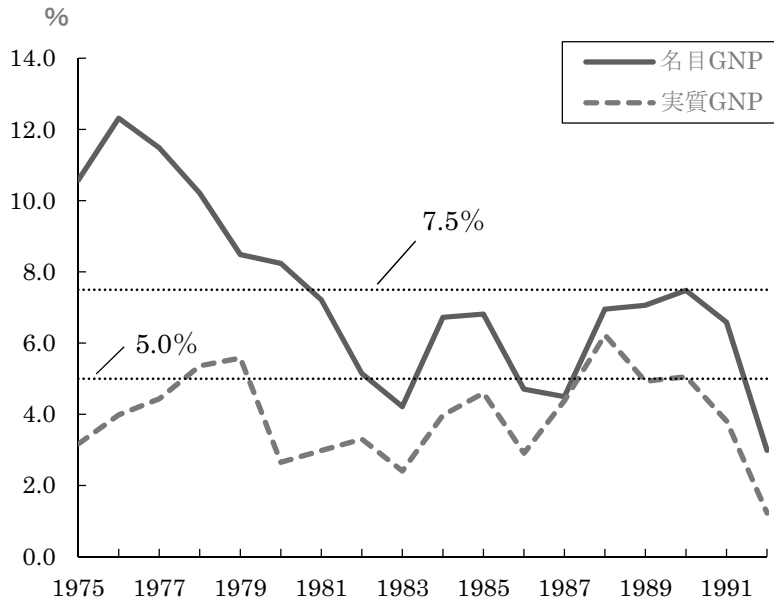
126) 吉富 [1984]、p.104。

127) 下村・斎藤 [1984]、p.93。

128) 下村・斎藤 [1984]、pp.87-93。

129) 加藤 [1984]、p.51。

図3 GNP成長率の推移（1975～95年度）



出典：総務省統計局HP「日本の長期統計系列」

(<http://www.stat.go.jp/data/chouki/index.htm>；2017年7月31日アクセス)。

2-6 積極財政論の台頭

宮澤は積極財政への転換を言明したわけではないが、周囲はそうは見なかった。下村と対談した立教大学の斎藤精一郎は、宮澤の構想には「公共事業によって景気を拡大させようという積極財政的な発想はほとんどない」としながら、「便乗した形の積極財政論がにぎやかに」なり、同計画が「積極財政派のシンボルになりつつある」と述べている。下村は、他の政治家の積極財政の主張と「相通じるところがあるような、ないような」と訝った¹³⁰⁾。

メディアは一様に、資産倍増計画を宏池会の積極財政論への転換と見なした。1984年6月には『読売新聞』が、1985年度予算編成の概算要求をめぐって河本と宮澤を軸に「マイナス・シーリングの撤廃と積極財政運営を求める声」が党内に広がり、中曽根首相が守勢に立たされるようになったと報じている。鈴木派首脳もマイナス・シーリングを「転換する時期にきている」と発言し、同派が積極財政論を支持しているとも伝えている¹³¹⁾。『日本経済新聞』は6月7日付朝刊第1面で「宮澤喜一氏、『資産倍増計画』を発表——積極財政で5.5%成長」という見出しを掲げた。『エコノミ

130) 下村・斎藤 [1984]、p.89。

131) 『読売新聞』1984年6月2日。

スト』誌も、『積極財政論』の中曽根包囲網」と題する記事を掲載し、田中角栄や金丸信のマイナス・シーリング批判を紹介するとともに、鈴木前首相の「公共投資が五年連続して抑制されているのは、もう限界」との談話を伝えた。鈴木「変身」の理由については、宏池会内で「中曽根首相ときわだった違いを鮮明にすべきだ、という声が強まり」、所得倍増をもじった資産倍増に「魅力を感じて拡大路線を打ち出した」と解説している¹³²⁾。さらに積極財政論を真っ先に掲げた河本が資産倍増計画を評価し¹³³⁾、安倍晋太郎も内需振興による「新経済活力論」を掲げた¹³⁴⁾。

このように、1984年秋の総裁選を目指す宮澤の資産倍増計画は、党内の積極財政論を勢いづかせ中曽根批判を増幅させた。宮澤自身も「極端といってもいいぐらい“小さな政府”支持の立場」¹³⁵⁾と一言いながら、積極財政を否定しなかった。とりわけ田中角栄への接近は、かつての日本列島改造論との類似性を印象づけることになった。6月に開かれた大平を偲ぶ集いの席上、宮澤に資産倍増計画を説明された田中元首相は、「オレの列島改造論と同じじゃあないか。しっかりやってくれ」と発破をかけたという¹³⁶⁾。『朝日新聞』は、宮澤が「日本列島改造論を継承するもの」と田中に「さかんに売り込む」と報じた¹³⁷⁾。『エコノミスト』誌のインタビューでも、宮澤は「(列島改造論と同じ)といわれてもかまいません」と答えている。列島改造論のように地価の高騰を引き起す懸念を問われると、「この十何年、いろんなことを学び、国土利用計画法のように法制的な整備もしましたから、地価インフレになるような心配が出れば、ちゃんと抑え込めます」と楽観的な見通しを語った¹³⁸⁾。

政治的な思惑が働いたのであろう。大平、鈴木、中曽根各内閣の成立に深く関与していた田中角栄は、文字どおりキングメーカーだったからである。宮澤が首相に就任した1991年、宏池会の田中秀征は、列島改造論との大きな相違点として「宮沢資産倍増論が、治水、下水道、生活道路、住宅、公園などの生活関連社会資本に重点を置いたところだろう。その違いは時代環境の違いと言って良い」¹³⁹⁾と解説した。1990年に政界を引退した田中の存在を、もはや気にかける必要性がなくなったからであろうか。

資産倍増計画を契機に党内で広がり始めた積極財政論に対して、守勢に立たされた中曽根は、「景

132) 「『積極財政論』の中曽根包囲網」、p.6。『日本経済新聞』1984年7月22日は、藤尾の土光批判を報じている。

133) 『日本経済新聞』1984年6月13日

134) 『日本経済新聞』1984年8月14日。

135) 宮澤・俵 [1985]、p.94。

136) 『日本経済新聞』1984年6月13日。

137) 『朝日新聞』1984年6月13日。

138) 宮澤 [1984]、p.18。

139) 宮澤・高坂 [1984]、p.221。

気がダウンの状況にある時に公共事業をやっても線香花火のようなもの」と反発したが¹⁴⁰⁾、それでも財政に負担をかけず「民間の活力を培養し、内需の振興を図る必要がある」¹⁴¹⁾として、財政再建路線を維持しつつ民間活力の活用で対応しようとした。田中派の蔵相竹下も「緊縮路線を堅持する必要性を強調」し¹⁴²⁾、宮澤を牽制するとともに中曽根を擁護した。しかも上述のように中曽根内閣の支持率は高く、田中派もバックアップした¹⁴³⁾。財界も資産倍増計画に反対した。日商会頭の五島昇、経団連会長の稲山嘉寛、日経連会長の大槻文平の3名は、ともに同計画や積極財政論を批判した¹⁴⁴⁾。そのため、鈴木は中曽根再選と引き換えに宮澤の党三役入りで妥協して、「派内を納得」させる方針に転換した¹⁴⁵⁾。結局、1984年秋の総裁選では中曽根が無投票で再選し、宮澤は総務会長に収まった。中曽根は、党内の積極財政論を鎮静化することに成功したのである。

とはいえ、資産倍増計画を宮澤が断念し撤回したわけではない。1985年のプラザ合意以後の円高のもとで、景気対策として宮澤は再度、資産倍増計画を唱えることになる。いわば“外圧”を利用し、積極財政への転換をいっそう明確に打ち出したのである。

おわりに

池田勇人から後事を託された大平正芳、宮澤喜一、そして下村治ら池田グループの主要メンバーたちは、1970年代に入る頃から所得倍増がその使命を終え、経済政策の新たな課題に直面したことを認めざるをえなかった。3人とも、経済成長よりも優先すべき新たな政策を模索した。大平と下村は、すでに十分に所得水準も高くなり、かつ高度成長のための諸条件が失われ、経済成長に固執するのはもはや不適切であると考えた。そこで大平は新たな国家目標を文化創造に見出し、田園都市構想というビジョンを掲げた。一方、宮澤は完全雇用を達成した後の政治課題として、経済自由主義から公平性、公共性に軸足を移す政治姿勢を示し、“生産から分配へ”という政策転換を構想し始めたのである。

大平が志半ばで急死した後、政権を引き継いだ宏池会の鈴木善幸は、行財政改革に熱心に取り組んだ。しかし、政権を鈴木から引き継いだ中曽根が総裁2期目を窺う頃から、宏池会は大平の遺志の継承よりも政権奪取に熱心になった。そうしたなかで、宮澤が担ぎ出され、積極政策を掲げて中曽根を批判するようになったのである。

140) 『日本経済新聞』1984年7月22日。

141) 『日本経済新聞』1984年9月5日。

142) 『日本経済新聞』1984年9月10日。

143) 『日本経済新聞』1984年10月28日。

144) 『日本経済新聞』1984年6月15日、『日本産業新聞』1984年6月15日。

145) 『朝日新聞』1984年10月27日。

もともとケインジアン反循環政策を支持していた宮澤は、1984年に資産倍増計画を公表し、年来の主張に沿う社会資本の充実と「保守本流の嫡子」という立場をアピールしようとした。その結果、宮澤は積極財政派のシンボリック的存在となるとともに、財政再建・緊縮財政路線に固執する中曽根への党内の反発を増幅させる契機を作ったが、ゼロ成長論を唱え大平に共鳴していた下村治からの批判を招くことになった。宮澤自身は、政界引退後の2006年、『日本経済新聞』の「私の履歴書」のなかで、次のように語っている。

総裁候補と見られているのだが、実は何も持っていない。「おまえは旗なんだから、はためかなければだめだ」。派閥の中ではこう言われる。が、どうははためけばいいのかわからなかった。いつ名乗りを上げるのか、どんな団体に支援をあおぐのか、確たる戦略は何もない。それで考えた末、資産倍増論を発表した。……総裁選への意欲と報じられたが、はためくための苦肉の策だった。一番苦手なことであり、非常につらかった。私自身はそれまでずっとリーダーの器ではないと思っていた。政治歴を重ねていたが、総裁を目指そうとしたのはこの時が初めてだ。立場上やむを得ず、というのが率直な心境だった¹⁴⁶⁾。

政治家の誰もが目を通すであろう連載記事にこう書かれてしまったのは、「同志」として宮澤を総裁・首相にしようと尽力した加藤や浜田が、愉快であろうはずはない。それを承知のうえで「立場上やむを得ず」と表現したのは、心中にとどめ置くことができないほどの葛藤を宮澤が抱えていたことを物語っている。たしかに宮澤は「知性が邪魔をして政治的リーダーシップが取れない人」¹⁴⁷⁾と非難されることがあり、権力志向は強くなかったようである。いったい宮澤は政治家として何を求めていたのであろうか。宮澤は首相退任から2年ほど後に、次のように語っている。

なぜ、政治の世界になじめなかったかという、私はものごとをきちんと正確に把握し正確に考え正確に表現すべきであるというふうに、常に考えてきました。政治の世界はどうもそれとは逆で、政治家はしばしば情緒的ですし、演劇的な要素がつきまといますね。そういう部分に対する反感がありました。……ある外国の本で「イギリス人は常に行動している自分とそれを見ている自分があって、それが本当だ」という文章があって、そのことに心底共感したものですから、そういう姿勢を心がけているうちに自分の体質になったのだと思います¹⁴⁸⁾。

146) 『日本経済新聞』2006年4月21日。

147) 軽部 [2015]、p.187。

148) 宮澤 [1995]、p.149。

宮澤の発言が「現実政治に対する“冷めた”物言い」¹⁴⁹⁾などと反感を買うことがあったのは、このような日頃の心がけが一因かもしれない。

ところで、アダム・スミスは『道徳感情論』において、自分自身の言動を中立的、公正な立場から観察・判断する「他人の目」が人間の胸中に備わっている、と述べている。宮澤のいう「ある外国の本」とは、同書を指すのであろうか。スミスによれば、そのような胸中の「他人の目」—「中立的な観察者」「公正な裁判官」—を通じて他者との感情の共有（同感）が成立し、この感情共有から道徳が生まれ社会秩序が形成される。社会秩序を維持するためには、当然ながら同感やそれに基づく道徳は、利己心よりも優先されねばならない¹⁵⁰⁾。

「国民の社会正義感を回復」するために分配のあり方を是正すべきだという宮澤の社会改良主義的な志向は、自身の言動を律する上のような姿勢と分かち難く結び付いていたのかもしれない。利己心の追求が招く社会の不安定化への対応を図るケインズ経済学の実践者には、なるほど社会正義の観点から政策の是非を判断しようとする心がけが不可欠であったろう。

しかしながら、資産倍増計画は下村や佐和が論評したように、単に所得倍増政策の延長でしかないような政権構想であり、池田没後の宮澤の政治テーマが明確に反映されていたとは言い難い。派閥の長として周囲の声に押されて総裁選に臨まねばならなかったゆえに、不本意ながら「演出的な要素」を持たざるをえず齟齬が生じた、と解釈することもできる。現実には、1985年以降、宮澤は円高という“外圧”に後押しされて積極財政論を再び唱え、資産倍増計画を「生活大国」構想に改めて政権を獲得した。次稿ではその経緯について検討し、同計画がどのように修正されていたのか、それが宮澤のいかなる信念、論理に基づくものであったのかといった点を明らかにしたい。

主要参考文献

- 新井俊三・森田一 [1982]、『文人宰相 大平正芳』、春秋社
池田勇人 [1959]、「私の『月給二倍論』 一再説」、『進路』第6巻第4号、pp. 8-19
石弘光 [2008]、『現代税制改革史—終戦からバブル崩壊まで』、東洋経済新報社
石川真澄 [1984]、『「資産倍増」論の思惑と中身』、『潮』第304号、pp.72-77
磯田光一 [2000]、『戦後史の空間』、新潮社
伊藤昌哉 [1966]、『池田勇人—その生と死』、至誠堂
伊藤昌哉 [2009]、『自民党戦国史』下、筑摩書房
伊東光晴 [1967]、「財政の硬直化と宮沢構想」、『朝日ジャーナル』1967年11月5日号、pp.35-40

149) 久保 [1992]、p.30。

150) 『国富論』でスミスは、「正義の法を犯さぬかぎり」という制約条件のもとで自由放任を認めている（スミス [1965]、p.502）。利己心は道徳により規制されるものと、スミスは考えていたのである（佐々木 [1980]、p.160）。

- 伊藤元重 [2006]、『遅れてきたケインジアン』—古い時代の最後の役割を担う、五百旗頭真・伊藤元重・葉師寺克行編『宮澤喜一—保守本流の軌跡』、朝日新聞社、pp.201-213
- 井上義久 [1979]、『派閥と政策集団』、教育社
- 岩尾一 [1968]、『物価最優先の財政を』、『エコノミスト』1968年12月3日号、pp.90-97
- 大平正芳 [2010]、『大平正芳全著作集』1、講談社
- 大平正芳 [2011]、『大平正芳全著作集』4、講談社
- 大平正芳 [2012]、『大平正芳全著作集』6、講談社
- 大平正芳回想録刊行会編 [1982]、『大平正芳回想録』伝記編、鹿島出版会
- 小野善邦 [2004]、『わが志は千里に在り—大来佐武郎伝』、日本経済新聞社
- 加藤紘一 [1984]、『資産倍増論批判を批判する』、『月刊新自由クラブ』1984年11月号、pp.44-51
- 加藤周一他 [1965]、『座談会 戦後思想とはなにか』、『朝日ジャーナル』1965年8月15日号、pp.12-22
- 金森久雄 [1984]、『資産倍増計画の評価』、『日本経済研究センター会報』第470号、pp.7-12
- 上久保敏 [2008]、『下村治—「日本経済学」の実践者』、日本経済評論社
- 軽部謙介 [2015]、『検証バブル失政』、岩波書店
- 北岡伸一 [1995]、『自民党—自民党の38年』、読売新聞社
- 久保紘之 [1992]、『逃げる宰相—宮沢喜一氏と戦後知識人』、『諸君!』第24巻第3号、pp.26-43
- 財務省財務総合政策研究所財政史室編 [2005]、『昭和財政史—昭和49～63年度』第1巻総説、東洋経済新報社
- 佐々木晴夫 [1995]、『第二次臨調発足から第二次行革審議まで』、世界平和研究所編・刊『中曽根内閣史—理念と政策』、pp.366-412
- 佐々木芳郎 [1980]、『アダム・スミスの同感概念』、『経済学論叢』第28巻第5・6号、同志社大学、pp.157-182
- 佐和隆光 [1984a]、『高度成長とは何であったか』、『中央公論』第99巻第8号、pp.74-95
- 佐和隆光 [1984b]、『高度成長—「理念」と政策の同時代史』、日本放送出版協会
- 佐和隆光 [1988]、『現代の日本へ—高度成長、そして』、『世界』第516号、pp.113-115
- 塩田潮 [2013]、『内閣総理大臣の経済学—民間バブル招いた中曽根康弘』、『ニューリーダー』第26巻第12号、pp.64-67
- 十界太一 [1986]、『宏池会政権奪取 最後のシナリオ』、『中央公論』第101巻第6号、pp.184-187
- 下村治 [1976]、『ゼロ成長脱出の条件』、東洋経済新報社
- 下村治 [1981]、『日本経済の節度』、東洋経済新報社
- 下村治 [2009a]、『日本経済成長論』、中央公論新社
- 下村治 [2009b]、『日本は悪くない—悪いのはアメリカだ』、文藝春秋NESCO
- 下村治・尾関通允 [1985]、『成長論は“胃拡張症状”』、『知識』第41号、pp.87-94
- 下村治・斎藤精一郎 [1984]、『対論 宮沢『資産倍増論』の死角を衝く!』、『諸君!』第16巻第9号、pp.86-94
- 下村治博士追悼集編纂委員会編・刊 [1991]、『下村治』
- 杉原四郎 [2003]、『杉原四郎著作集』II、藤原書店
- 鈴木幸夫 [1967]、『財政硬化と宮沢構想の波紋』、『中央公論』第82巻第13号、pp.102-109
- スミス、アダム (大内兵衛・松川七郎訳) [1965]、『諸国民の富』(三)、岩波書店
- 巽博一 [1993]、『「一般理論」の“熱病”が一橋を襲ったころ』、早坂忠編『ケインズとの出遭い』、日本経済評論社、pp.3-32
- 田中角栄 [1972]、『日本列島改造論』、日刊工業新聞社

- 田中六助 [1981]、『大平正芳の人と政治』、朝日ソノラマ
- 田中六助 [1985]、『保守本流の直言』、中央公論社
- 田村敏雄編 [1958]、『経済成長の実現のために一下村治論文集』、宏池会
- ダワー、ジョン [2001]、『敗戦を抱きしめて』下、岩波書店
- 鶴見隆夫 [1985]、『中曽根流『民活』と『新・財閥の時代』』、『現代の理論』第22巻第10号、pp.39-46
- 中山伊知郎・宮澤喜一 [1973]、『将来経済の構想』、中山伊知郎『中山伊知郎全集』第18集、講談社、pp.71-177
- 西山千明 [1974]、『自由経済—その政策と原理』、中央公論社
- 日本開発銀行行友会 [1989]、『下村治氏を偲ぶ』（日本開発銀行『行友』第132号）
- 野口悠紀雄 [1984]、『日本財政の長期戦略』、日本経済新聞社
- 浜田卓二郎 [1984]、『『資産倍増論』はコロンブスの卵だ！—加藤寛教授への反論』、『文芸春秋』第62巻第11号、pp.168-176
- 浜田卓二郎 [1986]、『政策不在が招いた過剰な円高』、『朝日ジャーナル』1986年5月9日号、pp.17-19
- 早坂忠 [1993]、『わが国へのケインズ導入略史』、早坂忠編『ケインズとの出遭い』、日本経済評論社、pp.239-270
- 林房雄 [1968]、『随筆池田勇人—敗戦と復興の現代史』、サンケイ新聞社出版局
- ハロッド、R. F. (塩野谷九十九訳) [1967]、『ケインズ伝』上、東洋経済新報社
- ハンセン、A. H. (都留重人訳) [1950]、『財政政策と景気循環』、日本評論社
- ブキャナン、J.M.・ワグナー、R.E. (大野一訳) [2014]、『赤字の民主主義』、日経BP社
- 福永文夫 [2008]、『大平正芳—「戦後保守」とは何か』、中央公論新社
- 藤井信幸 [2004]、『地域開発の来歴—太平洋岸ベルト地帯構想の成立』、日本経済評論社
- 藤井信幸 [2012]、『池田勇人—所得倍増でいくんだ』、ミネルヴァ書房
- 松原隆一郎 [2011]、『ケインズとハイエーカー—貨幣と市場への問い』、講談社
- 間宮陽介 [2006]、『増補 ケインズとハイエーカー〈自由〉の変容』、筑摩書房
- 丸亀弘明 [1984]、『宮澤喜一の「資産倍増論」』、経済界
- 御厨貴 [2016]、『宮澤喜一と竹下登—戦後保守の栄光と挫折』、筑摩書房
- 御厨貴・中村隆英編 [2005]、『聞き書 宮澤喜一回顧録』、岩波書店
- 美濃口武雄 [1990]、『経済学説史—イギリスの経済と経済学の歴史』、創成社
- 宮崎勇 [1984]、『いま必要な経済政策（下） 公共事業予算を弾力化』、『日本経済新聞』1984年7月18日
- 宮崎勇 [2005]、『証言戦後日本経済—政策形成の現場から』、岩波書店
- 宮澤喜一 [1973]、『社会正義のために』、『自由新報』1973年7月17日号
- 宮澤喜一 [1984]、『日本経済はまた飛躍できる—増税なしで住宅・社会資本倍増』、『エコノミスト』1984年6月19日号、pp.12-18
- 宮澤喜一 [1986]、『内需振興と財政再建は両立できる』、『中央公論』第101巻第7号、pp.84-87
- 宮澤喜一 [1995]、『新・護憲宣言—二十一世紀の日本と世界』、朝日新聞社
- 宮澤喜一・宇沢弘文 [1973]、『対談 あすの経済社会を設計する』、『エコノミスト』1973年9月11日号、pp.12-21 (後、宇沢弘文『現代経済学への反省』、岩波書店、1987年、所収)
- 宮澤喜一・高坂正堯 [1984]、『美しい日本への挑戦』、文芸春秋
- 宮澤喜一・俵孝太郎 [1985]、『私も小さな政府をめざす』、『諸君！』第17巻第7号、pp.86-96
- ミル、J. S. (末永茂喜訳) [1961]、『経済学原理（四）』、岩波書店
- メドウズ、D. H. 他 (大来佐武郎監訳) [1972]、『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』、ダイヤ

モンド社

森田一 [2010]、『心の一燈—回想の大平正芳—その人と外交』、第一法規

吉富勝 [1984]、「資産倍増論が提起したもの」、『中央公論』第99巻第8号、pp.102-105

矢島欽次 [1978]、「自民党研究」、『月刊自由民主』274号、pp.64-73

渡辺治 [2007]「日本の新自由主義」、『新自由主義—その歴史的展開と現在』、作品社、pp.289-329

Morgan, Brian [1978]、*Monetarists and Keynesians*, London : Macmillan

「財政硬直化と宮沢構想」、『世界』1968年1月号、pp.177-180

「『積極財政論』の中曽根包囲網」、『エコノミスト』1984年6月19日号、pp.6-7